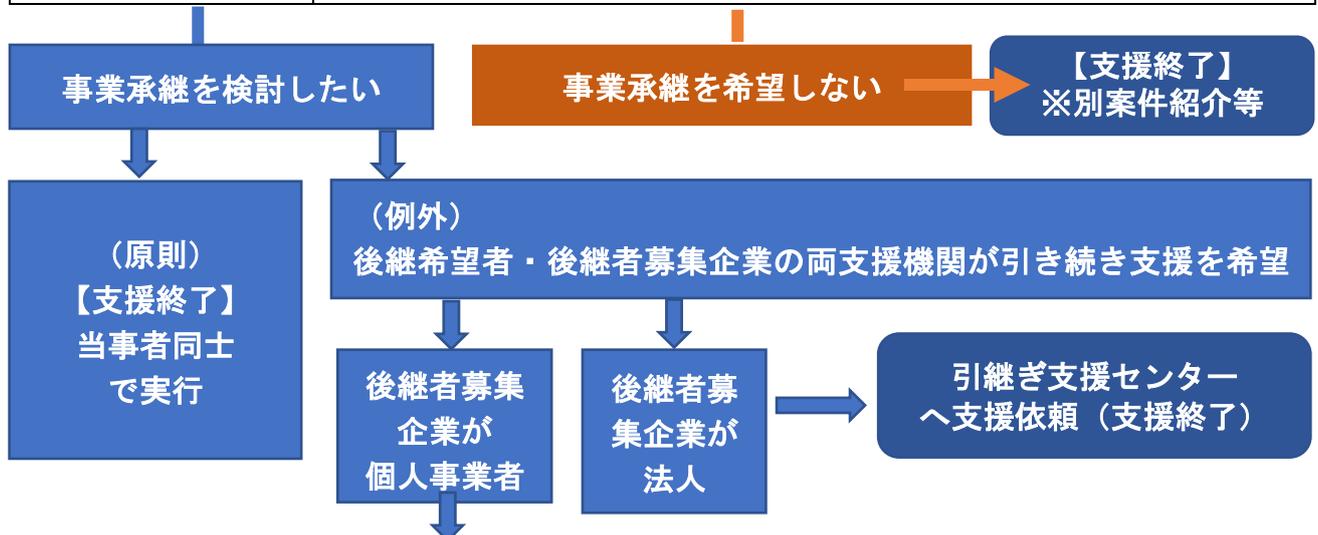


## あとつぎDBマッチングの流れ

1. 初回面談	後継希望者と後継者募集企業と相対機会を設定する。 ※初回面談出席者：5名（後継希望者・後継希望者担当支援機関担当者・後継者募集企業・売り手担当支援機関担当者・県連）
【目的と成果目標】	お互いに面談することで、事業概要等のヒアリングと、人物像等の確認。
後継希望者	事業を引き継ぎたいという意識を持てるか？
後継者募集企業	後継希望者を後継者候補者として検討できるか？
【支援機関の対応】	マッチング機会の提供。あくまでも相互の第一印象等を見るものである。 [※注意事項] すぐに譲渡等に結びつくものではない。実際に譲渡等になる場合は、より詳細な企業価値評価（デューデリジェンス）と交渉及び譲渡契約等が必要となる。その際は、必要に応じた実費が必要となる旨を説明。
後継希望者担当支援機関	後継希望者の日程調整。面談当日のコーディネート業務。
後継者募集企業担当支援機関	後継者募集企業事業者側の日程調整、面談場所等の設定。当日のコーディネート業務。
【県連の対応】	初回面談当日のコーディネート業務。 ・事業概要を把握するために、相互のヒアリング支援等を実施。事業の特長や強み、課題等についての全体像を把握する。 ※守秘義務契約・同意書の締結



2. 簡易企業評価	引継ぎ事業者の簡易企業評価等（簡易デューデリジェンス）を実施する。 ※後継者募集企業担当支援機関が簡易企業評価等を行い、後継希望者担当支援機関と簡易企業等の情報共有を行う。 後継者募集企業・後継希望者両支援機関は簡易企業評価等を基に説明を行う。県連は、後継者募集企業担当支援機関の要請により専門家を派遣し支援を行う。
【目的と成果目標】	後継者募集企業事業者の簡易な企業評価（売上、取引先、財務、資産、負債、親族、従業員等）を実施する。 [事業内容] 取引先・仕入先、顧客状況、商材・サービス内容、従業員など

	[財務] 決算書データ、事業用資産・負債、土地・固定資産、株価等 [親族状況] 家族状況、親族状況等
後継希望者	簡易企業評価を基に事業を引き継ぎたいという意識を持てるか?
後継者募集企業	簡易企業評価に誠意を持って協力する。
【支援機関の対応】	信頼性の高い簡易企業評価へ協力・支援
後継希望者担当支援機関	後継者募集企業担当支援機関から提供を受けた簡易企業評価等を基に後継希望者に対して説明、承継希望の確認。
後継者募集企業担当支援機関	後継者募集企業からの情報提供（決算情報等財務資料提供依頼等）を受け簡易企業評価等を作成。 ※必要に応じて県連に支援を依頼。 簡易企業評価等作成後、後継希望者支援機関に情報提供。
【県連の対応】	後継者募集企業担当支援機関の要請により専門家を派遣し支援を行う。



<b>3. 事業譲渡までの方針・計画の策定</b>	事業譲渡までのプロセス（計画）を検討する。 後継希望者支援機関が事業承継計画書の作成を行う。 ※後継者募集企業支援機関は、後継希望者支援機関の要請により後継者募集企業の情報を提供する。 県連は、後継希望者担当支援機関の要請により専門家を派遣し支援を行う。
【目的と成果目標】	事業譲渡までの方針等の検討と計画策定
後継希望者	事業譲渡の手法、資金調達方法等の方針の検討。課題等の整理。
後継者募集企業	事業譲渡の手法の検討。課題等の整理。
【支援機関の対応】	
後継希望者担当支援機関	後継者募集企業事業者側に譲渡手法等の検討、課題整理などの事業承継計画書の作成支援
後継者募集企業担当支援機関	後継者募集企業事業者に対して、譲渡方法等の支援
【県連】	後継希望者担当支援機関の要請により専門家を派遣し支援を行う。



<b>4. 合意書の交付</b>	後継希望者・後継者募集企業の両者が事業引継ぎに向かう合意ができれば、「合意書」を交わす。 ※県連は、両者の要請により「合意書」作成を支援する。
【目的と成果目標】	
後継希望者	「合意書」により事業引き受けに向かう意思を確認する。
後継者募集企業	「合意書」による事業引き渡しに向かう意思を確認する。
【支援機関の対応】	

後継希望者担当支援機関	後継希望者側に「合意書」内容について確認。
後継者募集企業担当支援機関	後継者募集企業側に「合意書」内容について確認。
【県連の対応】	「合意書」作成支援。



<b>5. 事業承継の準備 譲渡契約等の締結など.</b>	<b>事業承継の実施準備（当事者同士で実施）</b> ※企業価値評価（デューデリジェンスと交渉） ※譲渡契約等
【目的と成果目標】	実際に事業譲渡契約などを締結し、事業主交代などを行う。
後継希望者	事業を実質的に引き継ぐ。
後継者募集企業	事業を実質的に引き渡す。
【支援機関の対応】	※支援機関は、契約業務等には関与しない。
【県連の対応】	※必要に応じて事業引継ぎ支援センター、専門家等の紹介